

調査結果

I. 防災に係るインフラ等の状況について

Q1 大規模な地震・津波の発生時に必要となるデータ・情報等の収集・整理状況等に関して、現状（事前対応）の取組及び被災後の対応可否について回答して下さい。

【事前対応】

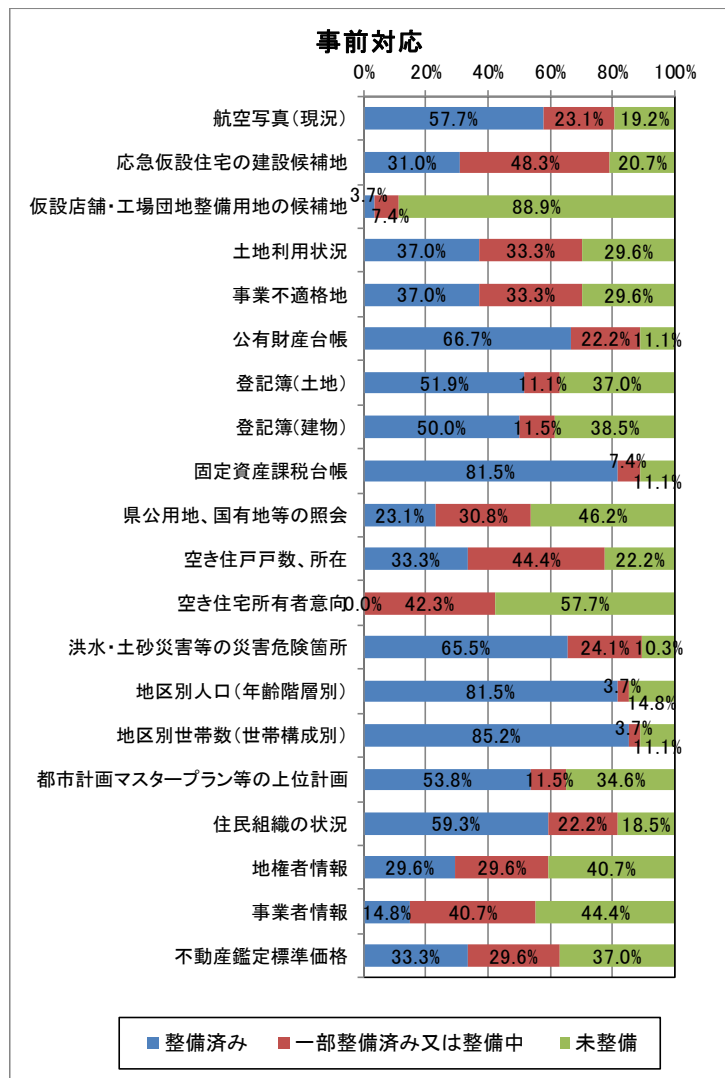
- ・整備済みの比率が80%以上の項目は、「地区別世帯数」、「固定資産課税台帳」、「地区別人口」となっている。
- ・未整備が半数以上を占める項目は、「仮設店舗・工場団地整備用地の候補地」と「空き住宅所有者意向」となっている。

（「整備済み」又は「一部整備済み又は整備中」の比率が高い上位5項目）

- ✓ 洪水・土砂災害等の災害危険箇所
- ✓ 地区別世帯数（世帯構成別）
- ✓ 固定資産税課税台帳
- ✓ 公有財産台帳
- ✓ 地区別人口（年齢階層別）

（「未整備」の比率が高い上位5項目）

- ✓ 仮設店舗・工場団地整備用地の候補地
- ✓ 空き住宅所有者意向
- ✓ 県公有地、国有地等の照会
- ✓ 事業者情報
- ✓ 地権者情報



## 【被災後の対応】

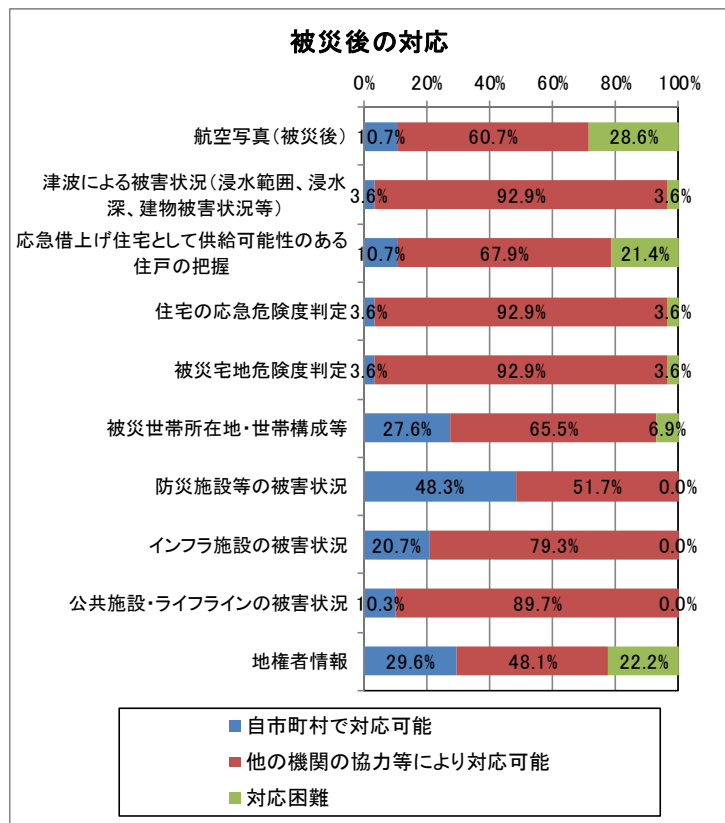
- ・ 自市町村で対応可能な比率が高い項目は、「防災施設等の被害状況」となっている。
- ・ 「津波による被害状況」や「住宅の応急危険度判定」、「被災宅地危険度判定」は他の機関の協力等により対応可能が9割を超えている。
- ・ 「航空写真」や「応急借上げ住宅として供給可能性のある住戸の把握」、「地権者情報」は、対応困難の比率が高くなっている。

（「自市町又は他の機関の協力により対応可能」の比率が高い上位3項目）

- ✓ 防災施設等の被害状況
- ✓ インフラ施設の被害状況
- ✓ 公共施設・ライフラインの被害状況

（「対応困難」の比率が高い上位3項目）

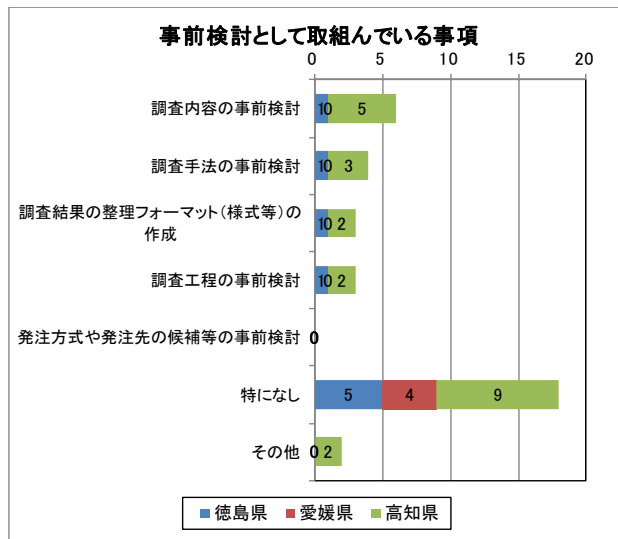
- ✓ 航空写真
- ✓ 地権者情報
- ✓ 応急借上げ住宅として供給可能性のある住戸の把握



**Q2 基礎情報・被災状況の収集・整理に関する取組状況について回答してください。**

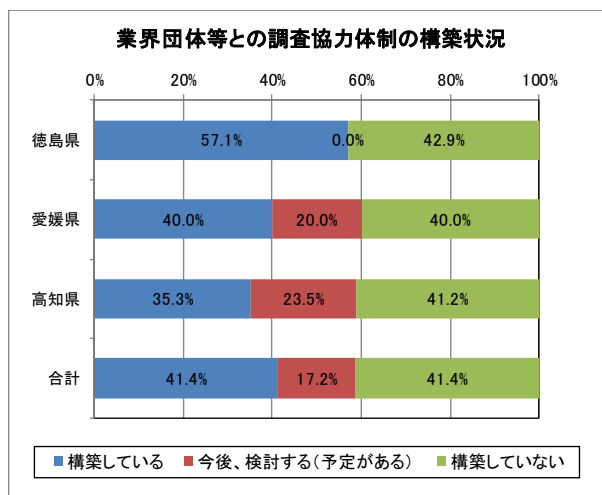
**1) 被災現況調査の調査内容等の事前検討として取組んでいる事項について**

- ・「調査内容の事前検討」が6市町村、「調査手法の事前検討」が4市町村となっている。
- ・6割（18市町村/29市町村）の市町村が「特になし」と回答している。
- ・その他としては、「住家及び非住家被害認定マニュアルの作成」があげられている。



**2) 業界団体等との調査協力体制の構築状況**

- ・「構築している」と「今後、検討する(予定がある)」を合計すると6割程度の市町村が協力体制を構築している。

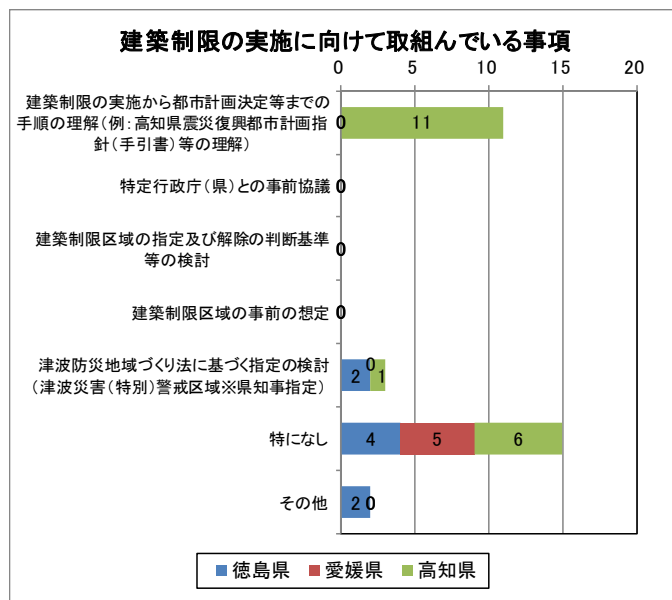


**【具体的な構築方法】**

- ・記入のあった13市町村の具体的な調査協力体制の構築方法をみると、以下のような傾向にある。
  - ✓ 体制の構築方法は「協定の締結」となっている。
  - ✓ 相手先は建築士会（9市町村）、建設業協会（4市町村）、インフラ事業者（3市町村）があげられている。
  - ✓ 特徴的な協定締結先としては、市内の郵便局や地元の建設会社があげられている。

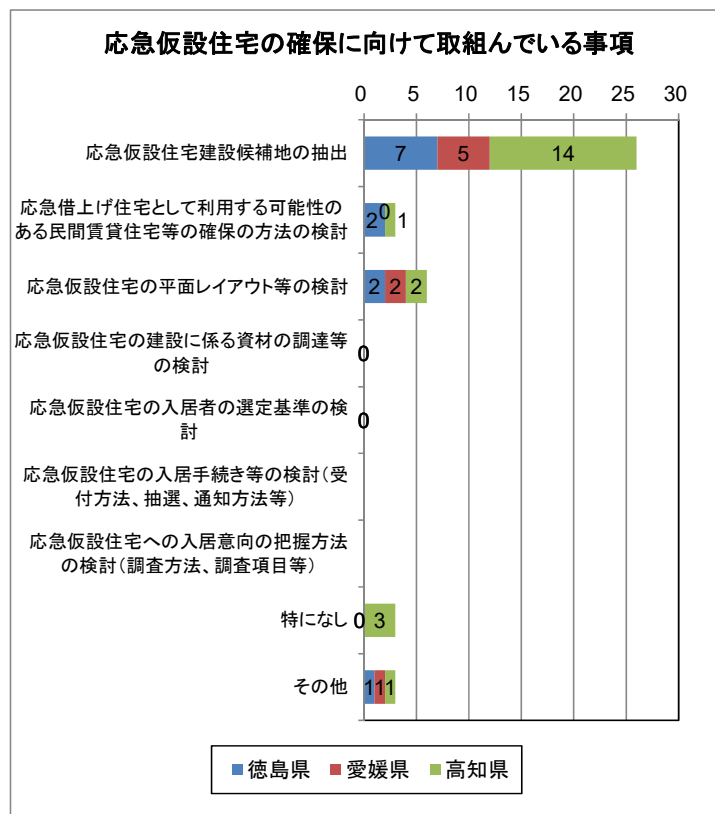
**Q3 建築制限の実施に向けて取組んでいる事項について回答して下さい。**

- ・「建築制限の実施から都市計画決定等までの手順の理解」の回答が11市町村となっている。
- ・過半数（15市町村／29市町村）の市町村が「特になし」と回答している。
- ・その他としては、「住民を対象としたワークショップ」があげられている。



**Q4 応急仮設住宅の確保に関して、事前に検討している事項について回答して下さい。**

- ・「応急仮設住宅建設候補地の抽出」の回答が26市町村と1番多く、次いで、「応急仮設住宅の平面レイアウト等の検討」が6市町村となっている。
- ・その他としては、「防災公園の整備による確保」や「県との連携」があげられている。



**【応急仮設住宅の具体的な候補地】**

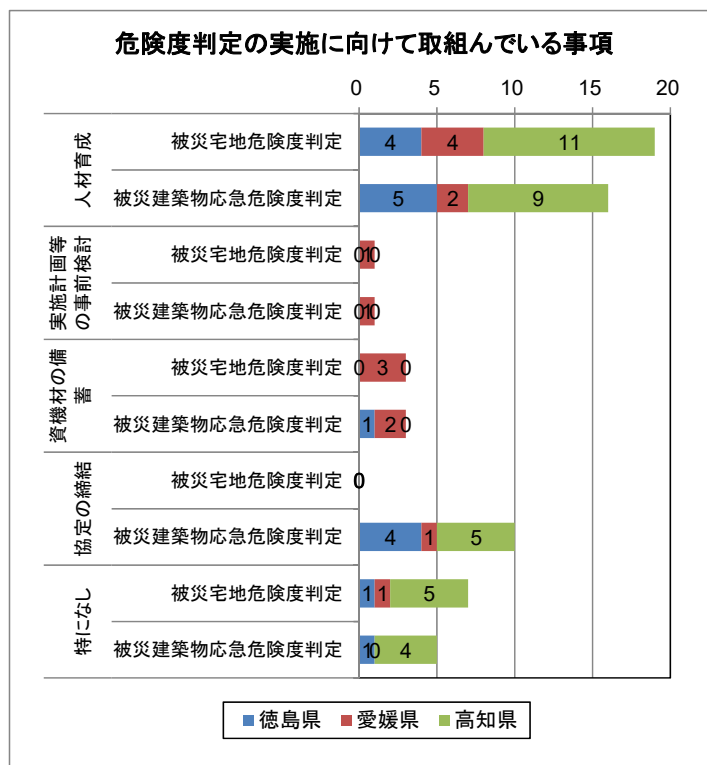
- ・記入のあった19市町村の具体的な候補地をみると、以下のような傾向にある。
- ✓ 多くの市町村(17市町村)が公有地を候補として、学校(跡も含む)グラウンド(9市町村)、公園(8市町村)等があげられている。
- ✓ 私有地(2市町村)や駐車場(2市町村)を候補地としている市町村もみられる。

**【応急借上げ住宅の具体的な確保の方法】**

- ・記入のあった3市町村の具体的な方法として、以下のような方法が示されている。
- ✓ 宅建協会から空き部屋情報の提供
- ✓ 不動産関係団体との協定

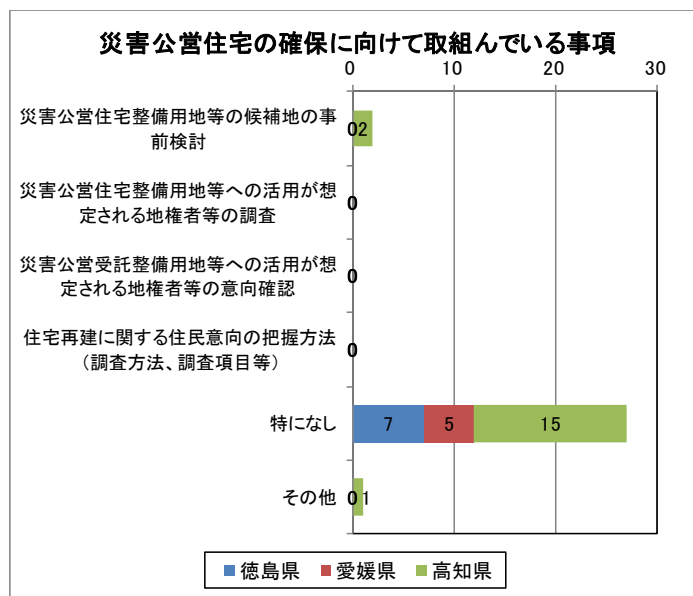
**Q5 被災宅地危険度判定・被災建築物応急危険度判定の実施に関して、事前に検討している事項について回答して下さい。**

- ・「人材育成」の回答が1番多く、「被災宅地危険度判定」では19市町村、「被災建築物応急危険度判定」では16市町村となっている。
- ・被災建築物応急危険度判定では「協定の締結」に10市町村が取り組んでいる。



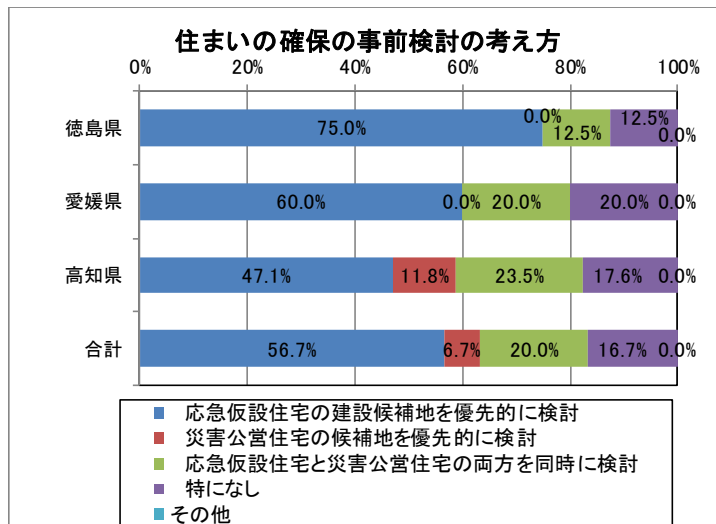
**Q6 災害公営住宅等の確保に関して、事前に検討している事項について回答して下さい。**

- ・「災害公営住宅整備用地等の候補地の事前検討」を2市町村があげたのみで、27市町村が「特になし」と回答している。



**Q7 応急仮設住宅・災害公営住宅の確保の事前検討の考え方について回答して下さい。**

- ・「応急仮設住宅の建設候補地を優先的に検討」が 56.7%と最も高く、次いで「応急仮設住宅と災害公営住宅の両方を同時に検討」が20.0%となっている。



**Q8 復興まちづくり計画等の策定に関して、事前に検討している事項について回答して下さい。**

- ・「復興まちづくり計画等に関する庁内体制の検討」が9市町村となっている。
- ・6割（18市町村/29市町村）の市町村が「特になし」と回答している。
- ・その他としては、「住民とのWSによる検討」や「県の指針の活用」があげられている。

